

SEEDS Asia 2030 年計画

(2017-2030)

目次

1.	2030 年プランの策定に当たって	1
2.	SEEDS Asia の目指すもの	1
3.	今後 10 年間の目標・基本方針	2
4.	今後 10 年間の成長戦略	3
(1)	事業強化戦略	3
(2)	広報強化戦略	6
(3)	財源強化戦略	7
(4)	組織強化戦略	8

特定非営利活動法人 SEEDS Asia



〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

TEL: 078-766-9412 FAX: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org URL: www.seedsasia.org

1. 2030年プランの策定に当たって

この計画は、2017年度から2030年度を計画期間として、今後13年間のSEEDS Asiaの目標・基本方針、また、それを実現させるための事業強化、広報強化、財源強化、組織強化の成長戦略について定めたものです。

この計画は、SEEDS Asiaの設立から10年を機に、アドバイザーのご意見を賜りながら、これまでの10年の活動を振り返り、理事及びスタッフで議論を重ね、最終的に2017年5月の理事会の承認を経て策定されたものです。

この計画は、SEEDS Asiaのミッションに基づき、今後10年間で重点的に実施すべき事項とその考え方を示したものであり、各事業の活動は、この計画に基づいて行われます。各年度の事業計画及び事業報告は、本計画で示された戦略に基づいて策定・報告され、必要に応じて、年度ごとに、理事会において本事業で示された戦略の見直しを行うものとしします。

2. SEEDS Asiaの目指すもの

世界の災害の**40%**は、**アジア**で発生しています。

世界の災害による死者の**60%**は、**アジア**の人々です。

世界の災害被災者の**90%**は、**アジア**に集中しています。

日本を含めたアジア地域は、幾度となく災害の被害を受け、その度に人命や財産、それまで築き上げてきた街や、つながりを失ってきました。

中でも、アジアの開発途上国においては、急速な都市化による人口過密や地球温暖化に伴う気候変動によって、災害が頻発化し、またその被害が激甚化しています。

こうした状況に鑑み、SEEDS Asiaは、アジア太平洋地域において、環境問題の改善や防災ならびに災害救援に関する事業を行い、これらの事業を通して、社会全体の持続可能な発展や人間の安全保障の確保に寄与することを目的に活動します。

3. 今後 10 年間の目標・基本方針

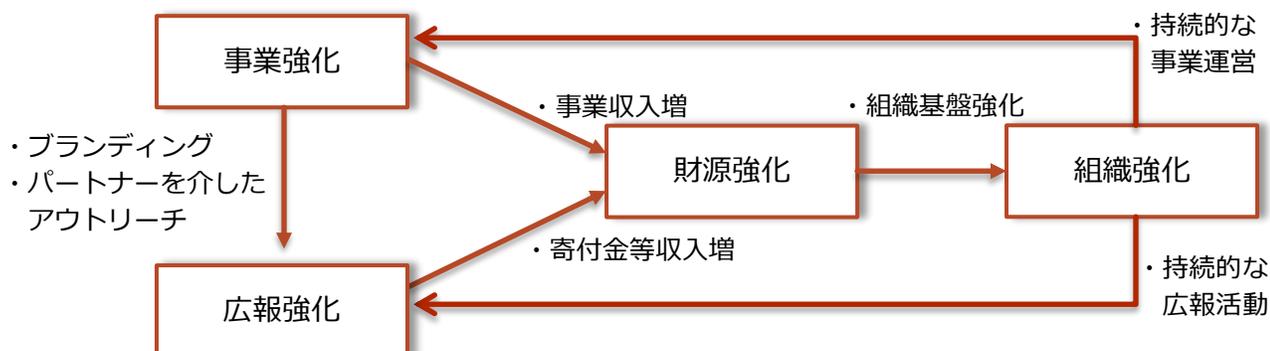
今後 10 年の目標

SEEDS Asia は、設立から 10 年間、兵庫行動枠組の達成に寄与する活動を目指しました。特に、国及び地方政府、国連を始めとする国際機関、大学などの研究機関、市民団体、企業、メディアなど、様々な関係者と連携し、現地の関係者との話し合いや協働により、防災の担い手づくり、教育・意識啓発に力を入れてきました。また、東日本大震災を始めとする災害の復興や、災害直後の緊急支援にも取り組みました。こうした活動を通じて、学校やコミュニティの革新的な防災プログラムの開発にも意欲的に取り組みました。開発した防災プログラムは、事業実施国の政府や自治体により制度化され、事業終了後も引き続き活用されています。

2015 年には、世界的な開発目標としての持続可能な開発のための目標（SDGs）と国際防災の新たなアジェンダである仙台防災枠組が採択されました。SEEDS Asia の次の 10 年間の目標は、これまでの 10 年間の成果を土台に、広報、財源、組織体制を強化することで、**専門的で質の高い防災事業の持続的な運営を成し遂げ、仙台防災枠組の達成に寄与すること**です。

その目標を達成するための基本方針

1. 仙台防災枠組（SFDRR）と持続的な開発目標（SDGs）の達成に寄与し、専門性を活かした質の高い防災事業に取り組みます。
2. 事業を通して、SEEDS Asia のブランドイメージを高めるとともに、事業パートナーを介して、そのブランドイメージのアウトリーチを推進します。
3. 事業成果をもとに、収益性のある事業の創出を図り、事業収入の増加を図ります。
4. 広報強化により、SEEDS Asia の認知度を高め、寄付金等の収入増を図ります。
5. 多様化された財源を組織の基盤強化に充て、持続的な事業・広報の実施につなげます。



4. 今後 10 年間の成長戦略

(1) 事業強化戦略

【課題・ニーズ】

2005 年に締結された兵庫行動枠組に抗うかのように、世界における自然災害による被害は増加傾向にあり、国の持続可能な発展を阻害する要因となっています¹。中でもアジアにおいては急速な都市化による人口過密や地球温暖化に伴う気候変動によって災害が頻発化し、その被害は安全な家屋や身を守る手段を持たない脆弱な人々に対し、より打撃的なダメージを与えています。

SEEDS Asia は 2006 年の設立以降、災害の頻発する日本を含めたアジアに於いて災害リスクの削減に向けて活動を展開してきました。国際的な政策と草の根レベルの人々の暮らしには常に乖離が存在し、緊急支援や復興支援に入る度に助かるはずの多くの命が失われていった現実を目の当たりにしてきました。自然災害の激甚化や都市化に抛る災害リスクが高まる中、国際的な枠組みを踏まえつつ支援対象国の政府と協力し、草の根レベルにおける地域のニーズや状況に応じた、より効果的で持続性の高い防災事業の展開を求められています。

こうした中、2015 年は防災と環境改善に取り組む SEEDS Asia のミッションに関連する 2 つの重要な世界的な枠組み：I. 仙台防災枠組、II. 持続な開発のための目標（SDGs）が国連で採択されました。中でも、仙台防災枠組（2015—2030 年）においては **①死亡者数の削減 ②被災者数の削減 ③経済的損失の削減 ④主要インフラの損害の削減 ⑤防災戦略採用国・市町村数の増加⑥国際協力の強化 ⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス増加**の 7 つの目標の下、**1. 災害リスクの理解、2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンス、3. レジリエンスを高める防災への投資、4. 効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興（Build Back Better）」**の 4 つの優先行動を掲げ災害リスク及び損失の大幅な削減を目指しています。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）においては、人間の安全保障の概念を背景とする「誰一人取り残さない」というスローガンの下、17 のゴールと 169 のターゲットの中で、開

¹ 2005 年から 2015 年の 10 年間には、死亡者は 70 万人、負傷者は 140 万人に及び、住居、教育機会、仕事を失う等、何らかの形で被災した人々の数は 15 億人に及び、災害被害の経済的損失は 145 兆円（1.3 兆 USD）に達しています。

発における気候変動と防災の関連性が反映されています。こうした政策を草の根レベルで現実にしていくために、災害リスク削減に向けたお手伝いをする。そのつながりを生み出すことが SEEDS Asia の役割です。

【目標・方針】

Bridging（「つながり」づくり）

SEEDS Asia は人道・開発支援における国際基準²に基づきながら、以下 6 つのアプローチによって災害リスク削減に向けた仙台防災枠組の目標達成に寄与すべく、「つなぐ」を今後 10 年のキーワードとして防災事業に取り組みます。

【重点活動】

- **災害リスクの理解促進**：災害リスクの高い地域を中心に、現地の状況やニーズに応じた防災知識や技術の普及・防災意識の啓発を実施します。
- **レジリエンスを高める防災への投資**：レジリエンスを高めるための研究者への支援や共同研究等の促進により、事業と研究のシナジー効果を生み出します。
- **災害リスク管理のための災害リスクガバナンス強化**：対象地地域に於ける学校や地域住民による災害リスク管理の体制を強化・推進するため、指導員を育成すると共に、防災計画の推進に向けた体制と計画整備を支援します。
- **効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興（Build Back Better）」**：緊急支援に始まる復興プロセスの各段階に応じ、災害前よりもレジリエントな状態を目指した活動を展開します。また、緊急時にも社会的な脆弱層を視野に入れた人道支援の国際基準に基づく支援をおこないます。

² Sphere 基準（人道憲章と人道対応に関する最低基準）、CHS:人道支援の必須基準（人道支援の質と説明責任に関する必須基準）、INEE（緊急時における教育のための最低基準）等

社会全体の持続可能な発展や人間の安全保障の確保

- 防災/環境教育・啓発
- 防災研究・調査促進
- 防災指導員育成
- 緊急支援・被災者支援
- ツールの開発
- より安全な建設の推進
- 防災管理体制強化・促進
- コミュニティ防災

SFDRR

- 災害リスクの理解促進
- レジリエンスを高める防災への投資
- 災害リスクガバナンス強化
- 備えの強化と「BBB」

① 死亡者数の削減 ② 被災者数の削減 ③ 経済的損失の削減 ④ 主要インフラの損害の削減 ⑤ 防災戦略採用国数の増加 ⑥ 国際協力の強化 ⑦ 早期警戒・災害リスク情報へのアクセス増加

ISDR (国連防災戦略)ホームページ :<http://www.unisdr.org/we/advocate/sustainable-development>を参考にSEEDS Asia作成

(2) 広報強化戦略

【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は、防災に関する教育・啓発事業の実施に際して、持続性確保のために、現地システム（体制・様式）に合う教材や、事業で得られた知見をまとめた冊子を作成してきました。これは、他のNPO/NGO とは一線を画す SEEDS Asia の特徴の1つであり、この10年間で、SEEDS Asia には、防災に関する事業の情報・知見が多数蓄積されました。一方で、これらの教材や冊子の多くは使用者が限定された専門的なもので、そのこともあって、一般に広くリーチされているとは言い難く、一般の SEEDS Asia の認知度は高いとは言えない状況です。

SEEDS Asia の特徴である“専門性”を生かしながら認知度を高めるためには、各事業の対象やパートナー、それらが属する機関・ネットワーク組織との連携を強化し、こうしたステークホルダーを介して、これまでの成果・実績を広くアウトリーチする必要があります。

【目標・方針】

Branding ブランディング（SEEDS Asia の高付加価値化）

専門性の高い SEEDS Asia の事業成果・実績の見える化・付加価値化によりブランドイメージを高め、その専門性にマッチした機関・組織にリーチすることで、ブティック NGO としての SEEDS Asia の認知度向上を目指します。

【重点活動】

- これまでの成果を踏まえ、応用性の高い教材やツールを開発し、教育委員会や学校を対象とした広報や事業活動を強化することで、教員や生徒、また、その家族や地域コミュニティに対する認知度の向上を図ります。
- 国内外の大学との連携促進により、専門性の強化を図るとともに、学生との協働により、若者への認知度を高めます。
- 防災や復興を支援する行政、企業、NPO 等のネットワーク組織への参画を通して、SEEDS Asia のプレゼンスを高め、防災の専門性を有する NGO としての認知度を高めます。
- 全国をカバーするマスメディアや、ソーシャルメディアといったメディアへのアプローチを強化します。

(3) 財源強化戦略

【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は設立以来、国内外の社会の要請に応え、事業国・事業数を増やし、それに伴って、年間の事業規模も増加し、2015 年度には1 億円を超えました。一方で、その収入構造に目を向けると、設立当初は、国連や国際機関からの助成が多かったものの、現在では、日本国内の政府系の助成金に依存している状況にあります。また、2015 年度の寄付金収入や自主事業収入は、全体の収入の5%に満たず、現地ニーズに対して、今後より迅速に、きめ細かく対応するためには、自由度の高い資金の収入増加が求められています。

【目標・方針】

Diversification 財源の多様化

事業の質の高さと安定を保つため、日本国内の政府系の助成金だけでなく、民間や海外の助成金、事業収入、寄付収入の増加により、財源の多様化を目指します。

【重点活動】

- これまでの国際防災協力に関する確かな経験と実績を踏まえ、専門的な情報提供・コンサルティングサービス事業や、教材や出版物といった情報商材の販売等を行うことで、事業収入を増やします。
- 海外コンサルタントとの協業や、海外展開を行う企業に対する研修・コンサルティング、企業のCSR（社会的責任）やCSV（共通価値の創造）の取組への協力など、企業との連携促進により、収入増加を導きます。
- 大学や研究機関との連携を強化し、理論と実践の相乗効果による活動の質をさらに高めるとともに、草の根活動に対する助成に加え、国内外の研究助成の獲得を推進します。
- 市民や企業から SEEDS Asia への寄付により税制優遇が受けられることで、その寄付が促されるよう、認定 NPO 法人の資格を取得します。

(4) 組織強化戦略

【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は、これまでの 10 年間を通して、事業国だけでなく、事業分野においても、常に挑戦し、新規に開拓してまいりました。こうした新規事業展開を重ねるたびに、事業内容（コンテンツ）のみならず、組織運営に関しても、確かな知見が蓄積されました。一方で、こうした組織運営は、新規事業を担当する一部の経験豊富なスタッフにより事業モード（事業ごとの様式）で行われたことから、例えば、現地事務所の運営に関する規定や書式など、組織運営に関する知見を共有・システム化し、組織運営の効率化を図ることが求められています。

また、財源のほとんどが事業に対する助成金であることから、本部の総務を担う組織運営のための専属スタッフに乏しく、また本部・現地事務所のいずれにおいても、ほとんどのスタッフは事業管理と庶務・会計業務を併任しなければならない状況にあり、財源の多様化を進めながら、組織運営を支える人員体制を強化し、各種業務の分担化を進める必要があります。

【目標・方針】

Strategic Management 戦略的組織運営

各事業の運営を支える本部の組織体制の強化とともに、現地事務所での管理業務（庶務、会計、報告等）の効率化を図るためのシステムづくりにより、戦略的な組織運営を目指します。

【重点活動】

- 安定した組織運営のため、本部の人員体制を強化します。
- 事業の質を確保し、安定的な事業運営とするよう、人材育成に力を入れ、常にスタッフの資質や能力の向上に努めます。
- 各国の現地事務所のオペレーションでマネジメントの効率化を図るため、汎用性のある様式の作成等により、マネジメントの共通システムづくりを行います。
- 本部・現地事務所のいずれにおいても、継続的にスタッフ間で定期的に情報・知見の共有を行い、組織運営の在り方を見直します。



SEEDS Asia 事務局

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel: 078-766-9412

Fax: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <https://www.seedsasia.org>